株式会社 SBI 新生銀行　2026 年度第 2 四半期決算　説明会

質疑応答要旨

- 日時：2026 年 11 月 2 日（月）14 時 30 分～15 時 30 分
- 説明者：
  取締役　専務執行役員　グループ最高財務責任者（CFO）　寺澤　英輔
  執行役員　グループ最高財務責任者補佐　グループ財務管理部長　三宅　剛
- 形式：ウェビナー　※参加登録制

質問①

当第 2 四半期のリテールバンキングの資金利益は前四半期比で約 40 億円増加しているが、短プラ上昇による効果以外にどのような要因があるか。

回答①

リテールバンキングの資金利益の増加は、主にバランスシートの負債側から生じたものである。市場調達よりも低いコストで個人のお客さまから預金を調達することで、管理会計上、その調達コストとトレジャリー部門への資金移転価格との差が、個人セグメントの資金利益として計上される構造となっている。昨年度来取り組んでいる預金追随率の抑制などの調達コストの低減が寄与した。

質問②

預金のスプレッドがリテールバンキングの資金利益に配賦されているという理解。リテールバンキングで効果が表れている反面、マイナスに働いているセグメントはないか。短プラの上昇によりリテールバンキングの営業性資産の利回りは上昇しているが、預金金利も抑制しているとはいえ絶対水準では上昇している。リテールバンキングの資金費用の増加により、資金利益の減益圧力とはならないのか。

回答②

当行では、トレジャリーが、預金など各部が調達した資金を運用側部店に配分しており、法人貸出などの運用を担うセグメントは、より高い金利で運用することで収益が向上する。他行でも同様の運用だと思うが、預金調達コストを抑制するほど、銀行全体の資金利益が向上する構造であり、リテールが預金を低

いコストで調達するほど、トレジャリー部門への資金移転価格との差が資金利益として計上されるため、リテールの資金利益が拡大する。

また、資産サイドについては、住宅ローンの基準金利引き上げの効果がやや遅れて表れるため、当第 2 四半期は預金調達コストの抑制による寄与の方が大きいと考えている。

質問③

証券投資の資金利益(30 ページ)のうち、「その他」が増加している要因を教えてほしい。

回答③

営業性資産残高の内訳にある株式、外債、その他（投資信託等）から生じるキャリー収益である。

質問④

当中間期の資金利益・非資金利益は通期計画に対して順調に進捗しているが、通期業績予想の上方修正を見送った理由は何か。また、どのような状況になれば修正を判断するか。

回答④

当中間期の業績は期初計画に対して順調に推移しており、現時点で年度内に具体的に認識している大きなダウンサイドリスクはないと考えている。一方、資金利益の上振れ度合いは今後の政策金利の動向にも左右されるため、時間の経過を待っての見極めが必要であると考えている。また、インオーガニックを含む様々な取り組みを継続していることも踏まえ、現時点での業績予想の修正は見送った。見極めがつき次第、必要に応じて速やかにお示ししていく。

質問⑤

証券投資の残高は中計目標に到達しているが、今後の残高拡大ペースと、その他有価証券の評価損についての考えを教えてほしい。

回答⑤

証券投資については、当第 1 四半期からキャリー収益の向上を目的に超長期国債の積み増しを行い、当第 2 四半期でほぼ完了している。今後さらに大きく積み増していく予定はなく、ポートフォリオ全体を見ながら、比較的収益性の低い債券を削減するなど、適切に入れ替えていく。

CLO・RMBS 等については、安定収益として引き続き残高をコントロールしていくが、証券投資全体の残

高は中計目標の 4 兆円程度に既に達していることから、今後は規模の拡大よりも収益性をより重視した運営を行っていく。

その他有価証券の評価損については、9 月末で 400 億円程度の含み損が計上されているが、残高と比較して大きな水準ではないと考えており、また評価損益については、厳格な管理体制を構築しており、それに基づきコントロールしている。下期の市場環境を見ながら、評価損の解消に向けたオペレーションも検討していくが、その時期や規模について現時点で具体的に申し上げられることはない。

質問⑥

業績予想の修正を見送った要因として挙げたインオーガニックとは、SBI グループとしての地方銀行への出資に関するものか、それとも他の分野か。パイプラインをどのように見ているか。

回答⑥

当年度中に、福島銀行・島根銀行のような形でのインオーガニック投資について、現時点で具体的に予定しているものはない。ここでいうインオーガニックは、従来から当行が対象としている国内外のノンバンクおよび国内の銀行を指すものである。

質問⑦

10 月以降の市場調整局面において、SBI ハイパー預金の資金流出入はどのような状況か教えてほしい。

回答⑦

10 月以降の動向については、これまでと同様、一進一退となる局面もあれば伸びる局面もある。株式相場との連動性や資金の粘着性については、データを蓄積しながら分析の精度を高めていく。証券市場の活況による資産の拡大が預金として還流し、再び待機資金となる構造は SBI ハイパー預金の大きな狙いであり、トレンドとしては引き続き追い風の環境にあると考えている。今後も口座数・残高の拡大を図っていく。

質問⑧

法人営業の営業性資産が引き続き伸びているが、どのような性質の資産か。アセットが伸びる中で与信関連費用がほとんどでていない状態なので、法人営業とはどのような資産で、どのような場面で当行が選

ばれており、手数料や貸出利回りへの貢献をどのように見ているか教えてほしい。

回答⑧

法人営業は、リスク管理を最優先とし、過去の経験も踏まえたうえで、優良企業向けの貸出を中心に取り組んでいる。SBI グループ入り以降は、ブルーチップ企業向けの与信に一層注力してきた。ROA の観点での改善には取り組んでいるところであるが、RORA が高く、質的には貸倒れリスクが低く、それが与信関連費用の数字にも表れている。

とはいえ、ストラクチャードファイナンスの案件も含め、貸倒れが発生する可能性はあり、過去 3 年の中では顕在化した期もあったが、当四半期においてはそうした事象はなく、慎重なリスク運営の成果が表れている。

以上

【免責条項】
本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っておらず、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。